

## ASEANで燻る原油調達リスクと 日本経済への影響

みずほ総合研究所  
調査部  
080-1069-4835

- ホルムズ海峡封鎖により世界の原油供給が減少。日本は代替調達が進む一方、海外では依然として調達難に直面しており、とりわけASEANで調達難と供給制約のリスクが高まる
- ASEANでは足元で原油調達減による生産減や価格上昇が発生。先行きはサプライチェーン上の繋がりを介し、日本には部材調達の不安定化と、生産コスト上昇の影響が及ぶ見込み
- 原油高に加え、ASEANからの影響を含めた部材調達遅延などにより、日本の2026年度成長率は下振れの公算大。日銀は物価上昇のもと円安圧力に直面し、2027年初にかけ3回の利上げを行う見通し

### 1. 世界で生じる原油の調達減少と供給制約リスク

イランによるホルムズ海峡の封鎖が始まり、3カ月が経過しようとしている。日本においては代替調達が進む一方、海外諸国における調達の減少や、それに起因するリスクは依然として燻ったままだ。とりわけ、原油の中東依存が高く、かつ日本とサプライチェーン上の連関が強いASEANについては、日本経済にとっても、調達状況を整理する意義が大きいと考えられる。

本稿では、ホルムズ海峡封鎖を受けた世界の原油調達状況、ASEANの調達構造やサプライチェーン上の連関を整理したうえで、ホルムズ海峡封鎖が日本経済や金融政策へ与える影響を総合的に検討する。

#### (1) ホルムズ海峡の封鎖を受け、グローバルに原油調達量が減少

まずは、ホルムズ海峡の封鎖が世界の原油流通に与えている影響を確認する。米エネルギー情報局（EIA）（2026）の推計によれば、2026年4月以降、グローバルな原油生産量は平時対比で約12%減少した（図表1）。国際エネルギー機関（IEA）は、米国など中東外地域の増産が、中東産の供給減を補うには至らなかったと指摘している。

グローバルな原油、石油製品の供給減はいつまで続くのか。本稿では、日本経済への影響を検討する上で、和平合意の成立時期、ホルムズ海峡通航量の回復時期について、シナリオの想定を設けた。まず、和平合意については、2026年の夏場にも成立するとした。足元では、米・イラン間で停戦延長に向けた交渉が続けられている。完全な和平には更なる交渉期間を要するとみられるが、米国は2026年11月の中間選挙、イランは累積する経済ダメージのもと、夏場にかけて和平合意に向けた機運が高まると想定した。

ホルムズ海峡の通航量は、和平合意の成立から回復に半年程度を要するとした。合意の実効性に對する不安の解消や、同海峡内に敷設された機雷の完全な除去、ペルシャ湾内の混雑解消など、通航の正常化に向けた課題の解決に一定の時間が必要になると考えられるためである。原油価格については、世界的な流通減が続く中、在庫取り崩しのもと夏場にかけて上昇、和平後に下落へ向かうと想定する。

以上想定のもとでは、原油・石油製品の調達や、その経済的影響を引き続き注視する必要がある。

## （２）日本は調達確保が進展も、ASEANでは調達不安定化のリスクに直面

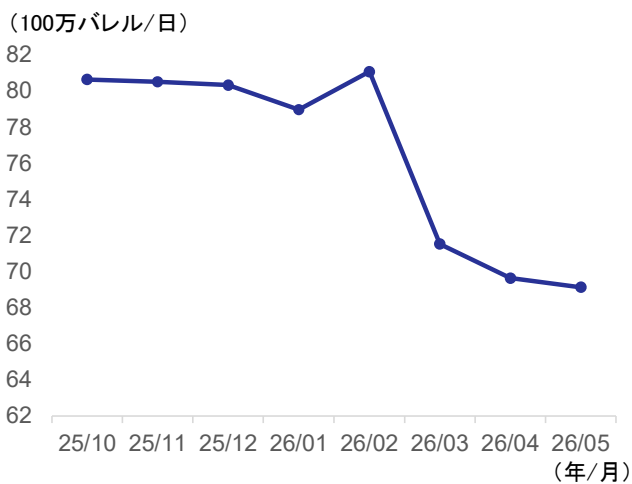
前段で述べた通り、ホルムズ海峡の封鎖はグローバルな原油の調達減を生じさせている。こうした供給面のストレスは、各国・地域の調達構造や備蓄量、代替調達の状況により大きく異なっている。

日本は、原油や石油製品の中東依存度が高いものの、代替調達や備蓄放出により、国内供給にめどが立ちつつある。経済産業省が発表する原油の調達状況によれば、ホルムズ海峡を経由しない中東産や、米国産等の原油調達が増加している。これに伴い、備蓄放出ペースは当初の想定より大幅な縮小が見込まれる。石油化学製品の原料であるナフサについても、米国等からの追加調達により、ホルムズ海峡の封鎖発生前対比で8割超の原料が確保された模様である。国内における部材流通の停滞といった問題は熾るものの、日本全体でみれば調達不足の懸念が後退しつつあると言えるだろう。

一方、諸外国においては、依然として原油調達におけるストレスが大きい。とりわけ、原油等の中東依存が高く、備蓄も薄いASEAN諸国において、調達不安定化のリスクが高まっている。図表2は、アジア主要国の原油、石油精製燃料の中東依存度を示したものである。ヒートマップで示される通り、東アジアやASEAN諸国（シンガポール、フィリピン、ベトナムほか）は、原油や精製燃料の中東依存度が高い。また、ASEANでは原油の備蓄が総じて1~2カ月分と低水準にとどまっており、輸入減少に対して脆弱である。いずれの地域においても代替調達の取り組みが進められているものの、代替調達の持続性<sup>1</sup>や、中東産原油に対する補完性については不透明である。各国の貿易統計を見ても、シンガポールやマレーシア、ベトナム等で、3月以降に原油の大幅な輸入減少が確認されている<sup>2</sup>。

ASEANにおける原油調達の不安定化は、日本にとって無縁の問題ではない。ASEANは日本のサプライチェーンに深く組み込まれている。ASEANで原油の調達が不安定化すれば、ASEAN域内で部素材や最終財の生産が滞り、日本における輸入部材調達の不安定化や生産コストの上昇につながる可能性がある。日本における調達リスクが後退しつつある中、ASEANにおける調達状況と日本への影響波及について、注視しておく必要があるだろう。

図表 1 原油の生産量：グローバル



(出所) 米エネルギー情報局 (2026) “Short-Term Energy Outlook” (2026年5月12日時点) より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 2 原油・石油製品の中東依存度：アジア

	中東産輸入+中東原料による国内生産比率(%)					
	原油	ナフサ	ガソリン	ジェット燃料	石油ガス・ディーゼル	その他燃料油等
中国	30.8	32.7	30.8	30.5	30.7	19.3
韓国	67.6	62.8	67.3	67.4	67.6	55.8
台湾	67.0	57.9	66.3	65.8	66.9	58.2
タイ	44.4	57.2	41.2	44.6	44.2	44.4
シンガポール	76.6	49.5	28.5	72.5	41.9	27.6
マレーシア	22.3	-	21.2	13.8	18.3	27.0
フィリピン	81.3	65.6	23.4	38.3	22.4	3.5
ベトナム	45.5	-	32.9	15.1	25.5	15.5
インドネシア	7.7	7.7	6.4	7.8	7.5	7.6
インド	41.0	40.4	40.7	41.0	41.0	30.3

(注) 各製品について中東産からの直接輸入、および中東産原油を用いた国内精製の比率を足し上げたもの。その他燃料油には重油等が含まれる

(出所) IEA、UN COMTRADE、Global Trade Atlas、各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

## 2. ASEANの調達不安定化はサプライチェーンを通じて日本に波及

### (1) ASEAN域内では生産、価格への影響が顕在化

ASEANにおける原油の調達減少は、すでに足元の生産、価格動向に影響を及ぼしている。

生産については、シンガポールを中心に石油・化学部門への減産圧力が生じている（図表3）。3月以降、同部門では生産水準が大幅に低下した。とりわけ、石油部門では平時対比で約25%の減産となった。現状、その他ASEAN域内で大幅な減産は確認されていないものの、シンガポールでの減産を受け、ASEAN域内の部素材調達が不安定化することが想定される。シンガポールはASEAN域内でも石油製品の精製拠点として存在感が大きく、ASEAN域内へ減産の影響が波及していく可能性がある。

価格についても、足元で影響が顕在化している。アジア主要国の生産者物価（PPI）は、3月以降に急上昇した（図表4）。石油製品のほかに化学製品や派生品等の価格上昇も生じており、サプライチェーンの川上から川下へと価格転嫁が進展している模様である。

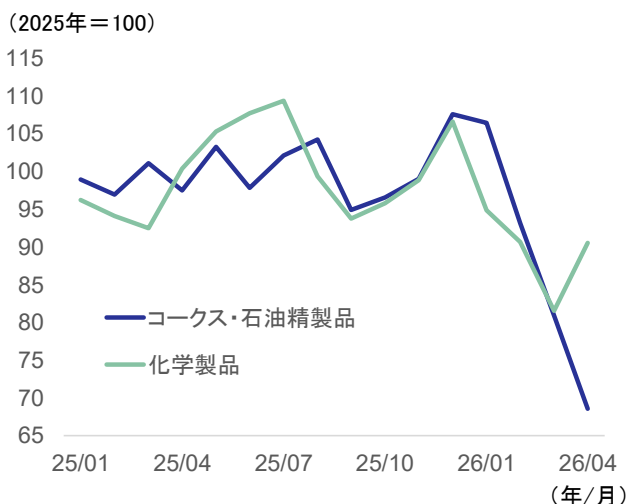
### (2) ASEANにおける調達不安定化の影響は、日本への生産数量、価格上昇圧力に

ASEAN域内での減産やコスト上昇は、日本のゴム製品や樹脂製品等の調達に影響を与える可能性がある。背景には、日本のサプライチェーンにおけるASEAN生産拠点の浸透がある。日本は、ASEANから石油化学関連製品を幅広く輸入している。ゴム製品、合成樹脂・プラスチック製品、化学繊維などはASEANからの調達比率が比較的高く、一部製品についてはASEANへの依存が強いものも存在する<sup>3</sup>。

こうしたASEAN産の部素材の調達減は、日本国内の製造活動に影響を与えるだろう。第一に、部素材の調達減による生産数量への影響が考えられる。国際産業連関表を用いて試算すると、シンガポールで現状程度の減産が続き、ASEANにおいて石油由来製品の調達不安定化が強まることで、日本の製造業で使用される材料のうち、一部品目では0.6%程度調達が減少する計算となる<sup>4</sup>。

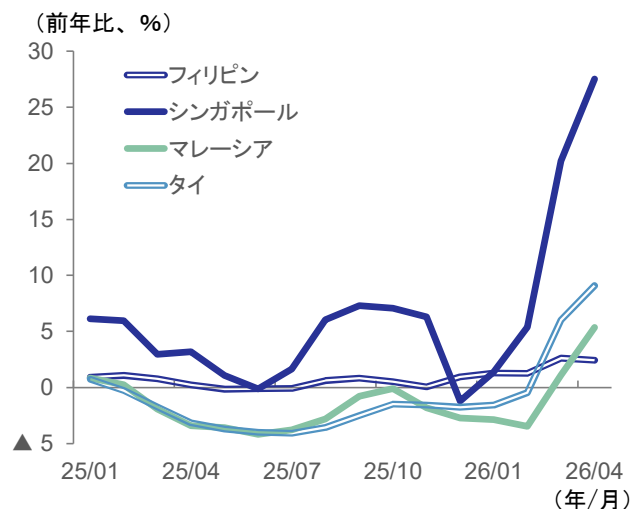
第二に、ASEAN製品の価格上昇による、日本の調達価格への影響が考えられる。原油価格の想定パスに基づく試算では、需給ひっ迫と生産コストの上昇を背景に、ASEANから日本への輸出物価は2026年末にかけて5%程度の上昇が見込まれる<sup>5</sup>。円安の進行も、ASEANからの調達コストを増幅させるだろう。

図表 3 シンガポールの製造業生産：石油・化学



(出所) CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 4 ASEAN主要国の生産者物価



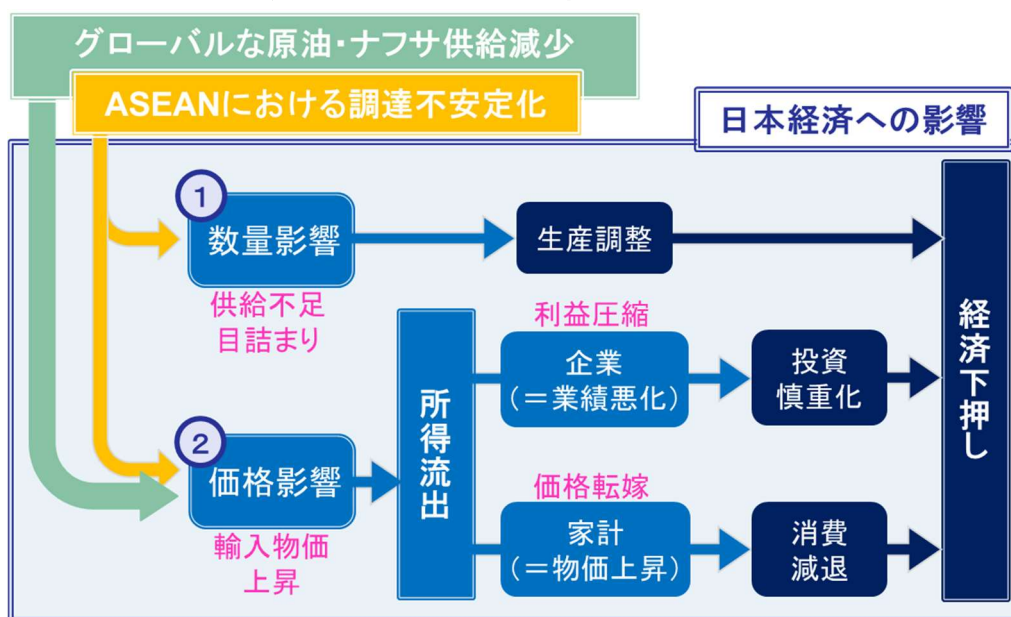
(出所) CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

### 3. 日本経済に価格影響が波及。2026 年度実質 GDP 成長率を 0.7%Pt 程度下押し

ここまで見てきたように、日本では原油・ナフサ不足が改善しつつある一方、ASEANにおける調達不安定化はグローバルサプライチェーンを通じて間接的に日本の調達数量減・調達価格上昇に波及する。つまり、ASEAN発の供給網混乱が、日本経済に「数量」と「価格」の両面から負の影響をもたらす可能性を指摘した。また、価格面に関しては対ASEAN輸入品にとどまらず、原油・ナフサの価格高騰を背景に幅広く上昇している。図表5は上記のような日本経済への影響経路をイメージ化したものだ。影響経路は①数量影響と②価格影響の2つに大別され、前者はASEANからの調達不安定化を受けた国内の生産調整の影響、後者は輸入価格上昇を受けた企業業績悪化・物価上昇を通じた下押し効果である。企業業績悪化は設備投資の慎重化を、物価上昇は家計の実質的な購買力が目減りすることを通じた個人消費の減退を惹起すると考えられる。

①数量影響について、足元では国内で部材流通が停滞しつつある。図表6は、石油化学製品の生産・出荷・在庫について、2月から4月にかけての変化を示している。ナフサ高騰による採算悪化や先行きの調達懸念を受けて幅広い化学製品の減産が確認できるが、とりわけ、純トルエン・キシレン等の一部製品では減産幅以上に出荷を抑制し在庫を積み増す動きがみられ、先行きの調達懸念から企業行動が慎重化していることが示唆される。川上製品の供給不安は川下企業が受注を抑制する要因となり、供給網全体の停滞を引き起こす可能性がある。実際、石油化学メーカーが先行きの供給不安を伝えたことで、供給先のシンナーメーカー等が出荷を抑制した事例が経済産業省資料<sup>6</sup>等で報告されており、シンナー不足はさらに川下の建設業等が稼働率を抑制する要因となっている模様だ。供給不安定化への懸念から、川下が実績以上の発注をすることで川上製品の出荷が遅延するといった供給網の目詰まりも生じている。4～6月期以降もこうした供給網停滞が生産の重石となり、稼働率は1%前後押し下げられる見込みだ。さらに、夏場にかけてはASEANからの部素材調達減を受けて追加的に最大0.6%程度の生産下押し圧力が生じよう。2026年度全体では鉱工業生産ベースで▲1.5%程度の下振れとなり、こ

図表 5 日本経済への影響経路（概念図）



(出所) みずほ総合研究所調査部作成

れを受けて2026年度実質GDP成長率は▲0.3%Pt程度押し下げられるとみている（図表7）。

②価格影響については、原油価格の上昇に加え、前節で示したように夏場以降はASEANにおける減産影響も日本の輸入調達価格に対して押し上げに働くだらう。これらを考慮すると、日本の輸入物価は2026年後半にかけて前年比+25%程度までの大幅な上昇が見込まれる。これにより発生する追加的な所得流出（交易損失）は3.8兆円程度の規模となる計算だ。なお、ロシアがウクライナに侵攻してエネルギー・食料品価格が急上昇し、かつ急激に円安が進行した2022年度には同9兆円程度の追加的な交易損失が生じたとみられ、今回のインパクトは当時の4割程度に相当する。交易損失は企業業績悪化による設備投資の慎重化や物価上昇（購買力低下）を通じた家計の消費減退をもたらし、限界投資性向・限界消費性向を考慮した実質GDP成長率への下押し影響は▲0.4%Pt程度となる計算だ。

これらを踏まえ、2026年度の実質GDP成長率は、中東情勢緊迫化前の予測値（2月時点）の前年度比+1.0%から▲0.7%Pt下方修正し、同+0.3%程度とみておきたい。

#### 4. 企業は価格転嫁行動を積極化。物価上昇率は2026年末にかけて3%まで上昇へ

物価上昇の程度は交易損失（追加コスト）の規模に加え、企業・家計の間の負担比率、すなわち企業の価格転嫁行動の強さに依存する。交易損失は輸入調達時に生じるため当初企業が引き受けるが、企業はその一部を価格に転嫁する。価格転嫁により最終的に家計が引き受ける負担分が物価上昇として現れるため、企業の価格転嫁行動の強さがポイントになる。

輸入物価が前年比+10%上昇したときに消費者物価がどの程度上昇するかを簡単な時系列モデルで推計すると、2023年以降で感応度が高まっており、企業の価格転嫁行動が積極化していることが示唆される（図表8）。交易損失の規模は2022年度比で半分以下であるものの、当時より物価上昇率への押し上げ圧力が顕在化しやすい環境にあると考えられる。政府によるガソリン・電気ガス補助の効果で物価上振れ幅は0.6%Pt程度抑制<sup>7</sup>されるとみられるが、それでも2026年末にかけて消費者物価は前年

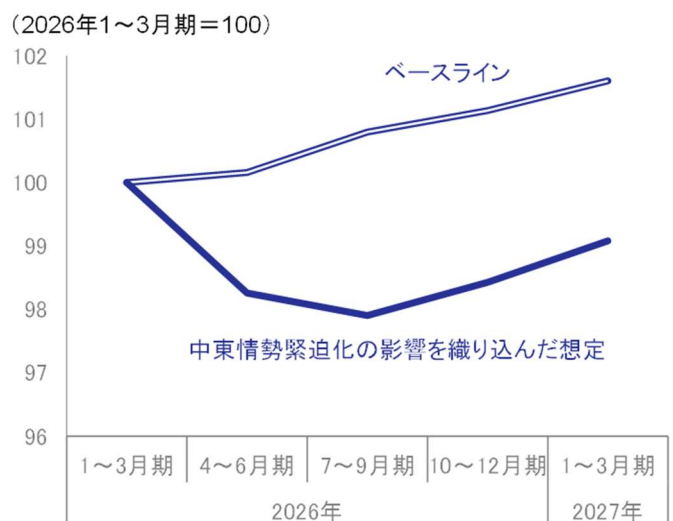
図表 6 ナフサ・関連化学製品の生産・出荷・在庫動向

2~4月変動率 (%)		生産	出荷	在庫
ナフサ		▲23.5	▲28.2	▲22.9
主要化学製品	エチレン	▲15.2	▲1.3	1.6
	プロピレン	▲10.8	2.1	▲8.7
	純ベンゼン	▲19.6	▲22.2	▲8.5
	純トルエン	▲27.9	▲51.6	19.3
	キシレン	▲32.6	▲28.2	22.4
	ブタジエン	▲14.9	▲2.8	▲4.5

一部製品で減産幅以上の出荷が減少の一方、在庫が増加  
→ 調達リスクを意識した稼働率抑制の動きを示唆

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 7 鉱工業生産指数（影響試算）



(注) ベースラインは中東情勢緊迫化前（2月時点）の予測値  
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

比+3%近傍まで加速する見込みだ。

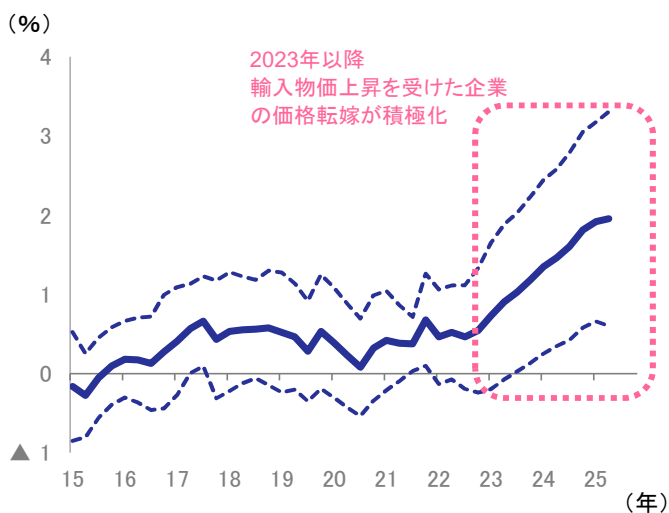
なお、日銀は一時的な要因を取り除いた基調的な物価上昇率を重視しているため、金融政策運営を見通すうえでは物価上昇の瞬間風速だけではなく持続性も重要になる。この点に関して、本稿想定のもとでは2026年後半から2027年にかけて原油価格が緩やかに下落し、2027年度半ばには輸入価格由来のコスト圧力が幾分和らぐ見通しだ。2027年の春闘賃上げ率が6%を超えるような高い水準になれば高インフレ継続への懸念が強まり、日銀がハイペースな利上げに転じるシナリオも考えられる。しかし、生産減・コスト増を受けた企業業績への下押し圧力を踏まえると2027年は基調的な物価上昇を大幅に上回る賃金上昇を見込みづらい。したがって、高インフレが常態化、あるいはインフレが高進していく経路（賃金・物価のスパイラル）には至らないとみている<sup>8</sup>。

## 5. 物価上昇を背景に強まる円安圧力。2027年初までに3回の利上げを予想

4月会合では3名の委員が利上げを支持したほか、4月会合の「主な意見」をみると「中東情勢を受けた今年度の物価上昇は、基調的な物価上昇率の上振れに繋がり得る」など、政策委員が物価上振れ懸念を強めていることがうかがえる。また「主な意見」においては、燃料費高騰を受けて「基調的な物価上昇率が2%に届く時期が早まることが考えられる」、「今後、数か月に一度のペースで利上げを続ける必要がある。更に、物価の上振れリスクが高まる場合には、利上げペースを躊躇なく加速する必要がある」など、今後の金融政策調節のペースを早める必要性を主張する委員がいることをうかがわせる意見もみられる。

足元の金融環境は依然として緩和的とみられる。どの指標を使って計算するかにもよるが、図表9の通り日本の実質金利（政策金利－コア消費者物価上昇率）は依然マイナス圏にあり、主要国の中では際立って低位だ。夏場にかけて物価上昇圧力が顕在化するにつれ、実質金利がさらに低下することで、

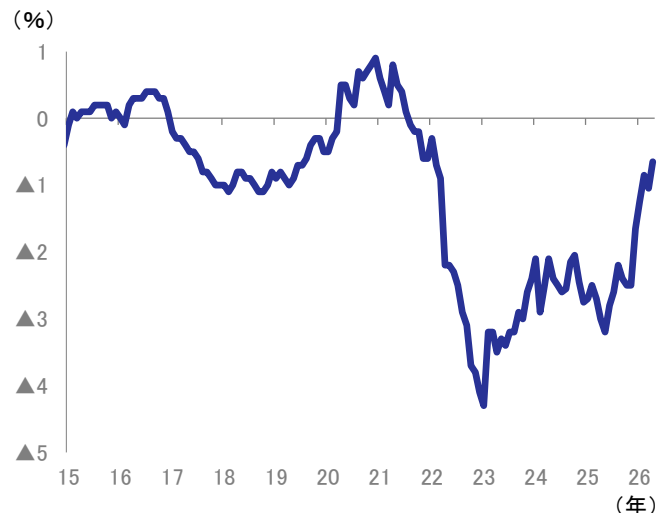
図表 8 輸入物価上昇に対する消費者物価の反応



(注) 輸入物価前年比・消費者物価前年比（除く消費税、生鮮食品）を内生変数とする時変係数 VAR を推定し、輸入物価が前年比+10%上昇したときの4四半期後のインパルス応答を計算。破線は95%信頼区間

(出所) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」みずほ総合研究所調査部作成

図表 9 実質金利



(注) 政策金利－消費者物価上昇率（除く消費税、生鮮食品）  
(出所) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

円売り圧力が一層強まろう。当面のドル円相場は1ドル=150円台後半から160円近傍での推移が見込まれ<sup>9</sup>、円安進行による物価の更なる上振れを警戒する日銀は、2026年後半以降にコンスタントな利上げを行うと予想する。具体的には、短観データが揃う7月会合で利上げを再開し、実質金利の低下を埋め合わせるために四半期ごとの利上げを経て、2027年1月には政策金利が1.50%に到達するだろう。

## 6. おわりに

日本の供給網は、中東依存度の高いASEANを介して間接的な脆弱性を抱えている。ASEAN発の供給ショックが部素材調達の混乱を通じ、今夏にかけて日本経済の生産数量・コストに悪影響を及ぼす公算が大きい。国内の供給目詰まりやグローバルな原油・ナフサ価格高騰と相まって、2026年度の成長率は大きく押し下げられるだろう。日本の消費者物価上昇率は前年比+3%近傍まで加速するとみられ、日銀は金融政策正常化のペースを早める可能性が高い。

なお、本稿のシナリオを取り巻く不確実性は大きい。リスクシナリオに移行する主なトリガーとして、以下の3点を挙げておきたい。第一に、和平合意やホルムズ海峡の開放、およびその後の物流回復時期の想定以上の後ずれである。中東からの原油・ナフサの供給回復が遅れれば、日本国内で供給網の混乱が拡大する可能性がある。第二に、深刻な人手不足を背景とした企業の賃上げ許容度の高まりや、価格転嫁行動の急激な積極化である。今次ショックを受けて企業行動が変化し（ノルムが強まり）、賃金・物価が上振れる可能性を排除することはできない。第三に、投機の強まりによる想定以上の円安進行を政府・日銀が許してしまうケースである。円安が輸入物価の上振れを増幅しコスト圧力が一層強まる場合は、企業にとっては価格転嫁を積極化しやすい環境になることから、やはり物価の上振れが懸念される。これらのリスクが顕在化した場合、国内では高インフレが発生し、日銀はハイペースな利上げによる強力な金融引き締めを余儀なくされよう。結果として、日本経済がインフレと金利上昇のダブルパンチを受け、本稿のシナリオ対比で大幅な下振れリスクに直面する可能性があることに留意が必要である。

### [参考文献]

IEA (2026) “Oil Market Report - May 2026”, May 13

藤江秀樹 (2026) 「中東情勢のASEANへの影響 (前編) エネルギー供給の脆弱性が顕在化」、ジェトロ 地域・分析レポート、2026年5月11日

藤江秀樹 (2026) 「中東情勢のASEANへの影響 (中編) 企業はコスト高と供給網リスクに直面」、ジェトロ 地域・分析レポート、2026年5月11日

井上淳 (2026a) 「試される所得主導の消費拡大一鍵を握る賃上げノルムの定着と原油高リスクー」、みずほインサイト、2026年3月19日

井上淳 (2026b) 「原油高で再燃するインフレリスクー100ドルの原油価格が続けば4%インフレの懸念ー」、みずほインサイト、2026年5月11日

越山祐資・井上淳・阿部大樹・池田亮平 (2026) 「徐々に現れる日本の中東危機影響ー需要抑制や海外経済を通じた影響波及にも注意ー」、みずほインサイト、2026年5月8日

服部直樹 (2026) 「1~3月期実質GDPは年率+2.1%と高い伸び (1次QE)」、QE解説、2026年5月19日

東深澤武史 (2026a) 「原油高の長期化が企業業績に与える影響ー原油価格100ドル継続で付加価値額

は1.2%減—」、Mizuho RT EXPRESS、2026年3月13日

東深澤武史（2026b）「それでもドル円は160円を目指す—既往の円安はインフレ常態化を織り込む動きも—」、Mizuho経済EXPRESS、2026年5月27日

松浦大将・越山祐資・亀掛川緋菜・田村優衣・鎌田晃輔・諏訪健太・今井大輔（2026）「原油高だけではない中東情勢緊迫化の試練—3つの経路からみた世界経済・産業への影響—」、みずほレポート、2026年3月13日

<sup>1</sup> ASEAN の場合、日本のような政府による代替調達の見通しは詳細に公表されていない。

<sup>2</sup> 各国の貿易統計によれば、3～4月の原油輸入（数量）は前年比40%程度減少している（マレーシア：▲48.4%、ベトナム：▲37%）。シンガポールでは、実質金額ベースで前年比26%の輸入減少が生じた。

<sup>3</sup> 総務省が発表する日本の産業連関表（2020年版）によれば、日本では原材料の合成樹脂や化学繊維（総調達の5%）、ゴム製品や繊維製品（同10%程度）をASEANから輸入している。またUN COMTRADEのデータによれば、ゴム製品（タイヤ、医療用手袋、自動車用チューブ部品等）、プラスチック製品（建材、寝具等）などの品目において、輸入額中のASEAN比率が高い。

<sup>4</sup> アジア開発銀行（ADB）の国際産業連関表を用いて、日本の製造業の中間投入におけるASEANからの石油関連製品調達率（石油・石炭製品、化学製品、ゴム・プラスチック製品）を求め、ASEANでの減産幅（▲25%を想定）による各品目の調達率の低下幅を計算した。調達率の低下幅は、石油・石炭製品で▲0.1%、化学製品で▲0.6%、ゴム・プラスチック製品で▲0.3%となった。なお、本文中の記載については、中間財として投入される品目のうち、最も低い調達率に応じて生産水準が決まるものと仮定している。

<sup>5</sup> 原油価格の想定パスを用いて、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムの輸出物価をそれぞれの回帰分析により推定し、ASEANからの日本向けの輸出物価指数を試算した。各国輸出物価指数の合成は、日本側の輸入額実績を用いて加重平均した。なお、フィリピンは生産者物価、ベトナムは四半期公表値に基づく月次ベースの推定値を用いた。

<sup>6</sup> 「中東情勢に関する関係閣僚会議（第8回）」資料1など。

<sup>7</sup> 報道によると、政府は中東情勢を受けた対応の継続・拡充に向け3兆円程度の補正予算を計上する方針である。これを踏まえて本稿では7～9月にかけて電気・ガス料金補助が実施されると想定したほか、ガソリンの全国平均小売価格を170円程度に抑える激変緩和措置が年度末まで継続されると想定した。

<sup>8</sup> 植田総裁講演（5月27日）では、過去の主だったエネルギーショックの経験が整理されている。第1次石油ショック後の1974年には典型的な賃金・物価スパイラルが生じたが、当時と現局面の違いとして「（第1次石油ショック）当時の経済は、すでに、インフレの勢いが顕著な状態」だったこと、1974年春の賃金交渉で「極めて大きな賃金上昇が妥結され、企業は高まった労働・投入コストを価格に転嫁」したことが指摘されている。

<sup>9</sup> ドル円相場についての詳しい解説は東深澤（2026b）を参照されたい。

【共同執筆者】

調査部	シニア日本経済エコノミスト	<b>越山祐資</b>	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
調査部	上席主任エコノミスト	<b>田村優衣</b>	yui.tamura@mizuho-rt.co.jp

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。